

農林中央金庫は 系統組織の全国機関として 組合員などへ金融サービスを提供しています。

農林中央金庫は 農業協同組合(JA) 漁業協同組合(JF) 森林組合(森組)等の
出資による協同組織の全国金融機関です。

農林中央金庫の概要

当金庫は 大正12年に産業組合中央金庫として設立され 昭和18年には名称が現在の「農林中央金庫」に改められました。現在は、「農林中央金庫法」を根拠法とする民間金融機関です。



基本理念

JA・JF(漁協)・森組は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に 農林水産業者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。当金庫は 市町村段階の協同組合と都道府県段階の連合会等を会員(出資団体)とする協同組織の全国金融機関であり 会員のために金融の円滑を図ることにより 農林水産業の発展に寄与し もって国民経済の発展に資することを基本理念としています。

主な経営指標

科目	平成13年度	平成14年度
連結経常収益	16,178	14,612
連結経常利益	901	984
連結当年度純利益	706	654
連結純資産額	18,817	17,671
連結総資産額	575,799	612,654
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	10.02	9.87

(単位:億円)

業務の概要

資金調達

当金庫の資金調達は 主として預金と農林債券によって行われます。預金の大部分は JA・JF(漁協)が組合員等からお預かりした貯金を原資とした預け金です。また 農林債券は 農林中央金庫法により発行が認められており フリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行しています。

このような資金調達により 当金庫の総資産は、平成15年3月末現在60兆1,881億円にのぼりわが国の金融機関のなかでもトップクラスの規模となっています。

資金運用およびその他の業務

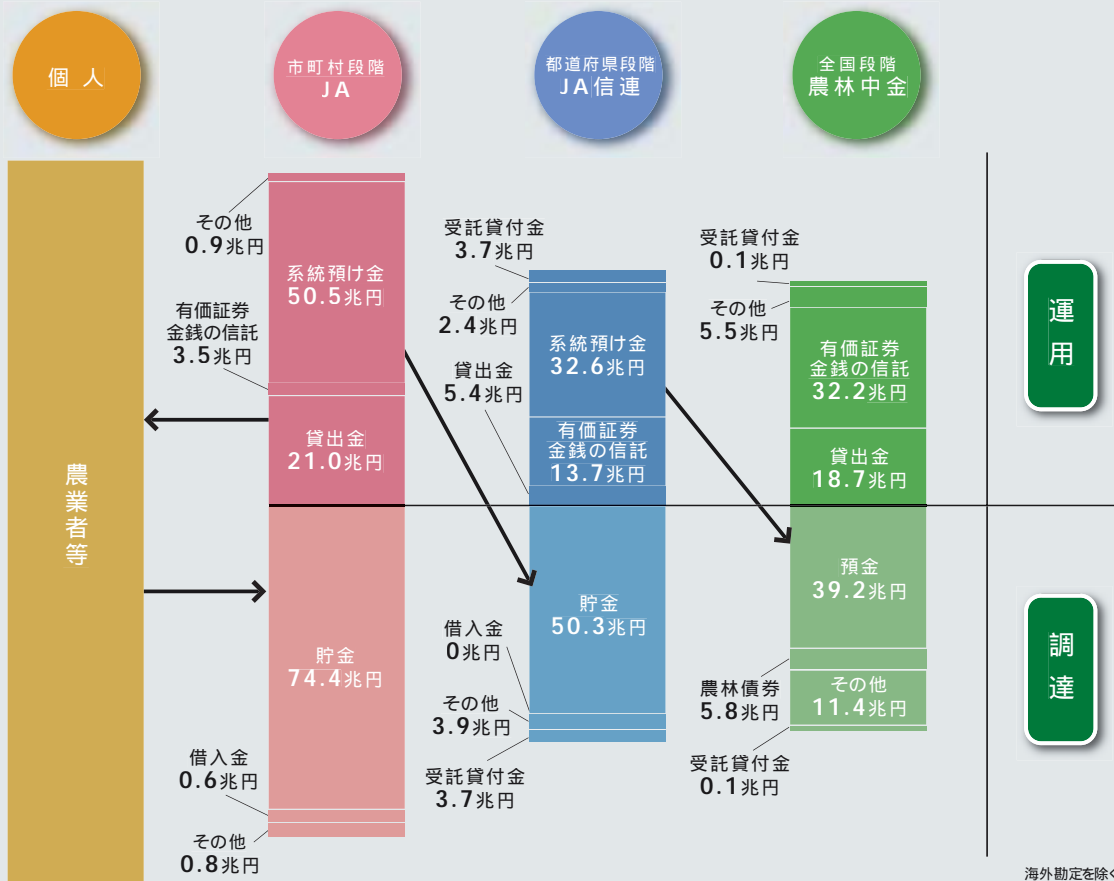
当金庫は 農林水産業者等に対する貸出 農林水産業に関連する一般企業等をはじめとする事業法人への貸出のほか 地方公共団体等への貸出も行っています。

有価証券運用については 豊富な資金と蓄積された高度なノウハウをもとに 国内有数の機関投資家として証券市場に参加しています。

この他にも お取引先の海外業務展開に対する金融面の支援 国際機関等への海外投資 内・外国為替 日本銀行歳入代理店業務 農林漁業金融公庫等の受託貸付業務等も行っています。

当金庫は このような様々な運用手段を用い 資金を効率的に運用することにより 会員のみならずへ安定的に収益を還元するとともに 種々の金融サービスを提供しており これらが協同組織の全国機関としての重要な役割となっています。

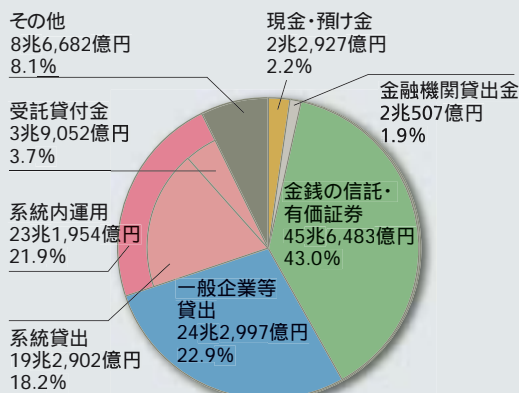
JA系統組織内の資金の流れ(平成15年3月末)



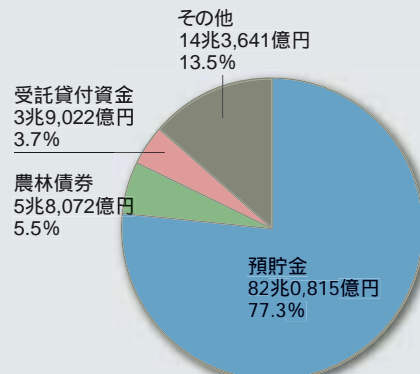
海外勘定を除く

JA系統信用事業における3段階の総合バランス(平成15年3月末)

運用 合計 106兆1,550億円 / 100%



調達 合計 106兆1,550億円 / 100%



全国を網羅する系統信用事業は 農林水産業の発展に寄与し
地域のみなさまの暮らしをバックアップします。

**市町村段階を基盤とし 都道府県段階 全国段階に至る
各協同組織の信用事業の仕組みを系統信用事業と呼んでいます。**

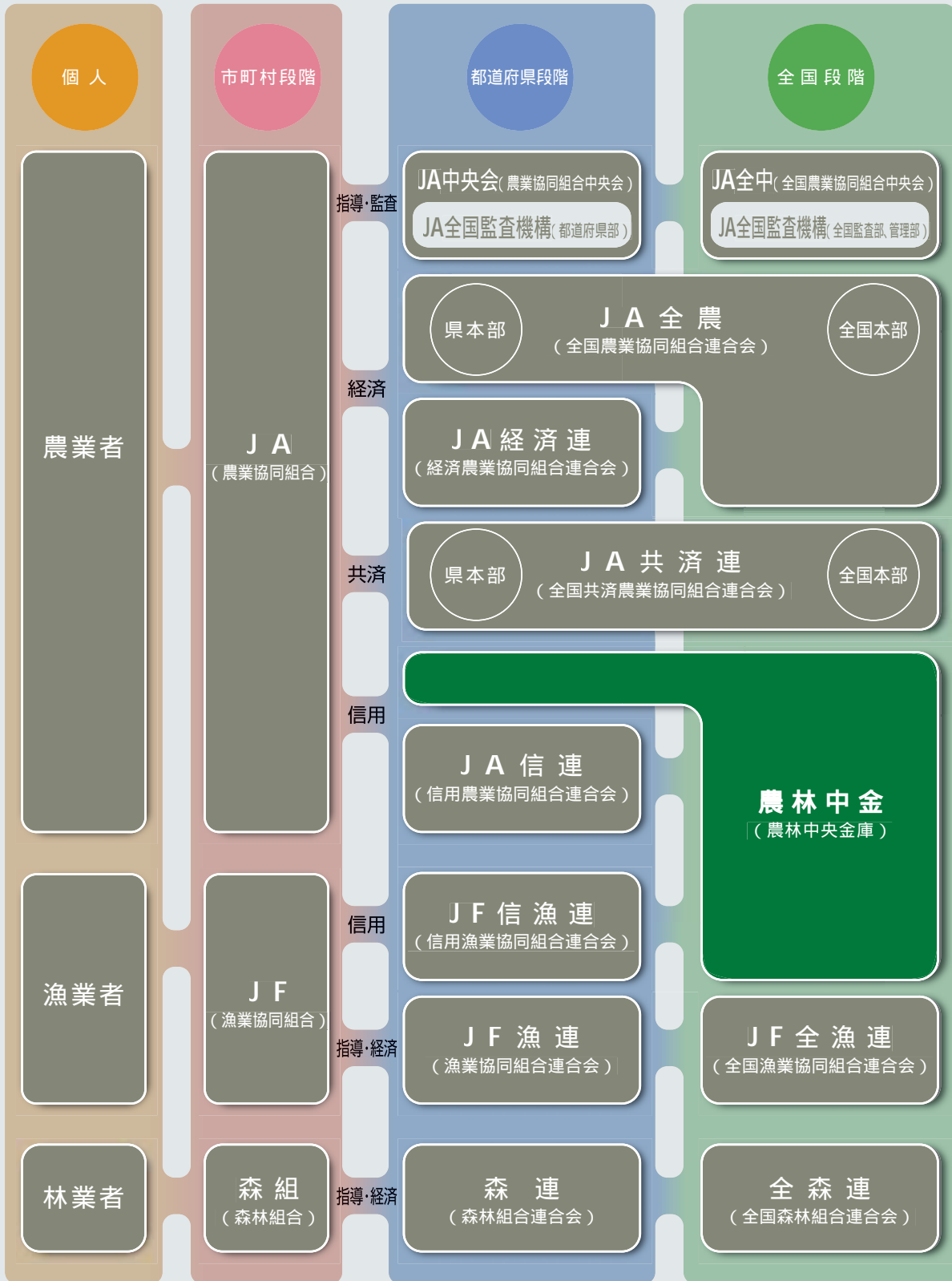
系統信用事業の仕組み

私たちの協同組織は 信用事業(金融業務)のほか農林漁業者への指導 農林水産物や生産資材等の販売(経済) 共済等を行うJA・JF(漁協)・森組を基盤とし 都道府県 全国段階の連合会等がそれぞれの事業を担当しています。この市町村段階でのJA・JF(漁協)・森組から全国段階組織にいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また JA・JF(漁協)・都道府県段階の信農連・信漁連および全国段階の当金庫にいたる信用事業の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

主な系統組織の仕組み

JAは農業協同組合の略称です。
JFは漁業協同組合の略称です。



全国のJA 信農連との一体的な取組みを通じ 信頼される「JAバンク」を目指します。

JAバンク会員であるJA 信農連 農林中央金庫は、一体的に事業運営を行っています。
これを「JAバンクシステム」と呼び みなさまに一層信頼され 利用される金融機関を目指します。

JAの業務

JAのさまざまな事業や活動

JA(農業協同組合)は相互扶助の精神のもと、さまざまな事業や活動を総合的に行う組織であり、「農業協同組合法」を根拠法としています。主な事業には組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業 農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業 万一の時の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業 貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

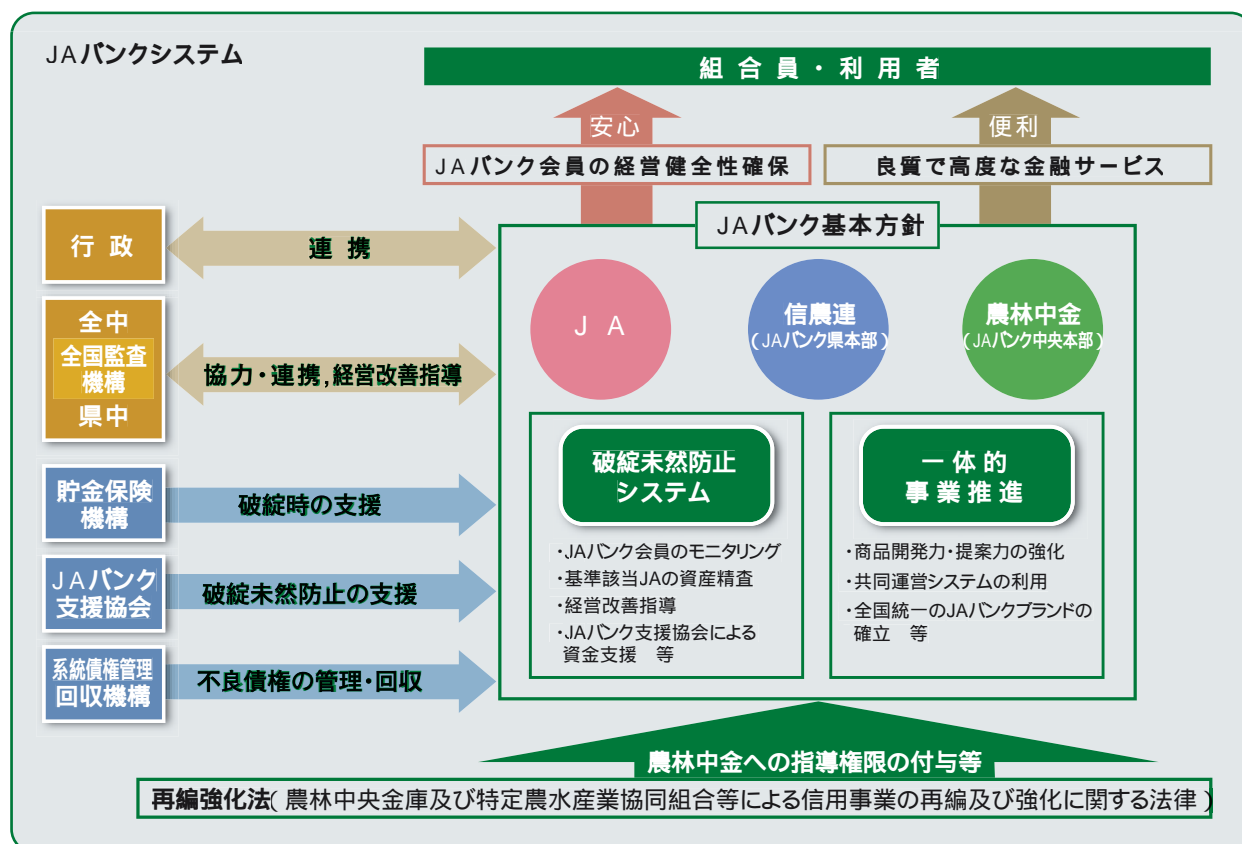
全国944のJA(平成15年4月1日現在)が各地でさまざまな事業や活動を通じて 農業や地域の発展に貢献しています。

JAバンクとは

JAバンクはグループの名称

「JAバンク」とは 全国に民間最大級の店舗網を展開している JA・信農連・当金庫(JAバンク会員)により構成された 実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

JAバンクの各会員は 組合員や利用者のみなさまに「便利で安心な」金融機関としてご利用いただけるよう 密接な連携をとっています。JAバンクは わが国の金融システムの一員として活躍し、高度な総合金融サービスを提供しています。



JAバンクシステム

JAバンク会員が一体的に取り組む仕組み

JAグループにおいては 組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づいて「JAバンク基本方針」を策定し、平成14年1月、その運営を開始しました。これは、JAバンク会員の総意のもとに策定された自主ルールです。この「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信農連・当金庫が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といい、当金庫に「JAバンク中央本部」を信農連内に「JAバンク県本部」を設置し、関係団体の協力を得て運営しています。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と 組合員・利

用者に高度な金融サービスを提供する「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っています。

このうち、「破綻未然防止システム」においては、全JAバンク会員より経営管理資料の提出を受け、一定の基準に該当したJA等の資産精査を実施することによって問題を早期に発見し、早期是正措置よりも早い段階でその問題の程度に応じた経営改善指導などの措置を講じています。また、こうした取組みに必要な場合には、JAバンク支援協会からの資本注入など必要なサポートが行われています。

当金庫は 組合員・利用者により一層信頼され、利用されるJAバンクを目指して、今後とも「JAバンクシステム」の着実な運営に取り組んでいきます。

全国のJF(漁協)・信漁連の 信用事業の運営をバックアップしています。

JFマリンバンクの業務

浜の暮らしを金融面からサポート

JFマリンバンクは、JFマリンバンク会員(貯金・貸出などの信用事業を行う漁協・水産加工協・信漁連・当金庫)および全漁連をメンバーとするグループの総称です。平成15年4月1日現在、全国の452の漁協・水産加工協と34の信漁連が信用事業を行っています。

JFマリンバンクは全国各地で地域漁業に密着した事業展開を行っており、貯金をはじめ融資や公共料金の口座振替、年金の自動受取り等の総合金融サービスを提供することにより、漁業と地域のメインバンクとして、浜の暮らしを金融面的にサポートしています。

JFマリンバンクのセーフティーネット

適切な漁業金融機能の提供のために

JFマリンバンクでは平成14年4月に新たなセーフティーネットの枠組みとして「自主ルール」を導入し、貯金者保護と健全性確保に向けた取組みを強化しました。

この「自主ルール」を踏襲したうえで、県域ごとに一体的に信用事業を運営する「一県一信用事業責任体制」の構築を目指す「JFマリンバンク基本方針」を策定し、平成15年1月、その運営を開始しました。

この基本方針では、組合員・利用者に安心してJFマリンバンクを利用していただくため、法令遵守・体制整備等による業務の健全性確保、早期是正

措置より早い段階で経営改善や組織再編を行う破綻未然防止策などを定めています。

このうち 破綻未然防止策については 当金庫に設置したJFマリンバンク中央本部が信漁連に設置した同県本部と連携し、漁協等の経営状況をモニタリングし、自己資本比率 業務執行体制等が一定の基準に満たない漁協については、問題の程度に応じて経営改善指導を行い、さらに 経営改善が困難と認められた場合には 事業

譲渡などの組織再編の措置を講ずることとしています。また これらの取組みに対しては 必要な場合に JFマリンバンク支援協会から資本注入等の支援が行われることとなっています。

こうした取組みによって JFマリンバンクは 適切な漁業金融機能を提供し 組合員・利用者の信頼に応えるため 健全で効率的な事業運営体制を確立していきます。

JFマリンバンク基本方針における破綻未然防止に関するルールの流れ

